# 平成23年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月31日

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 上場会社名 | パーク24株式会社 | | | 上場取引所 | 東 |
| コード番号 | 4666 URL http://park24.co.jp | | | | |
| 代表者 | (役職名) 代表取締役社長 | (氏名) | 西川 光一 | | |
| 問合せ先責任者 | (役職名) 取締役 経営企画本部長 | (氏名) | 佐々木 賢一 | TEL 03-3213-8900 | |
| 四半期報告書提出予定日 | 平成23年9月14日 | | | | |
| 配当支払開始予定日 | ― | | | | |

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第3四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年10月期第3四半期 | 89,690 | 7.5 | 8,686 | △8.6 | 8,308 | △5.2 | 3,663 | △22.4 |
| 22年10月期第3四半期 | 83,397 | 22.4 | 9,506 | 28.9 | 8,767 | 27.3 | 4,720 | 15.9 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年10月期第3四半期 | 25.71 | 25.64 |
| 22年10月期第3四半期 | 33.19 | 32.55 |

(2) 連結財政状態

| | 総 資 産 | 純 資 産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年10月期第3四半期 | 106,938 | 38,737 | 36.0 | 270.52 |
| 22年10月期 | 94,980 | 39,228 | 41.2 | 274.47 |

(参考)自己資本 23年10月期第3四半期 38,547百万円 22年10月期 39,109百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期 末 | 合 計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年10月期 | ― | 0.00 | ― | 30.00 | 30.00 |
| 23年10月期 | ― | 0.00 | ― | | |
| 23年10月期(予想) | | | | 30.00 | 30.00 |

(注)当四半期における配当予想の修正有無 :無

3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 121,000 | 6.8 | 11,200 | △12.8 | 10,500 | △11.6 | 5,200 | △19.8 | 36.49 |

(注)当四半期における業績予想の修正有無 :無

4．その他 （詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動 :無

新規 ー社 （社名 ）、除外 ー社 （社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 :無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 :有

② ①以外の変更 :無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年10月期3Q | 148,952,104株 | 22年10月期 | 148,952,104株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年10月期3Q | 6,460,877株 | 22年10月期 | 6,460,827株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 23年10月期3Q | 142,491,254株 | 22年10月期3Q | 142,211,196株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
(2) 四半期連結損益計算書 …… 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 10
(5) セグメント情報 …… 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成22年11月１日～平成23年７月31日）におけるわが国経済は、新興国需要の改善を背景に緩やかな回復傾向にありましたが、３月11日に発生した東日本大震災の影響により、全国的な生産の停滞や輸出の失速に見舞われ、個人消費も低迷するなど大きく落ち込みました。その後のサプライチェーンの復旧により、景気は回復途上にあるものの、電力の供給制約や円高の進行等の下押し圧力もあり、経済活動の停滞感を払拭するまでには至らず、引続き不透明な状況にあります。

当社グループにおいても、東日本大震災による企業活動の停滞や消費低迷に伴う交通量の減少により業績は伸び悩みましたが、次の成長を見据えて、「駐車場事業」においてはタイムズ駐車場の新規開発に、「モビリティ事業」においてはレンタカー車両及びカーシェアリング車両の増車に注力してまいりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の当社グループの売上高は896億90百万円（前年同期比7.5％増）、営業利益は86億86百万円（同8.6％減）、経常利益は83億８百万円（同5.2％減）、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額11億47百万円、災害による損失76百万円を計上したことにより、四半期純利益は36億63百万円（同22.4％減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。
なお、当第３四半期連結累計期間より「レンタカー事業」を「モビリティ事業」に名称変更しておりますが、従来とセグメントの区分方法に変更は無いことから、各セグメントの前年同期比較を記載しております。

「駐車場事業」においては、ST（一般タイムズ）など比較的小規模な案件を中心に開発台数を積上げ、収益源となるタイムズの管理運営台数は、前連結会計年度末比12.3％増の352,816台となりました。物件特性にあわせた利便性向上施策に努めましたが、３月度の売上高が前年同月割れをするなど、経済活動の停滞による交通量の減少に伴い売上が一時的に落ち込んだほか、省電力化のための設備投資（LED照明の導入等）を行いました。この結果、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は755億67百万円（前年同期比7.6％増）、営業利益は141億70百万円（前年同期比0.1％増）となりました。

「モビリティ事業」においては、復興需要に応えるべくレンタカーの増車を行ったほか、新しい販売チャネルによる法人需要の開拓等に努めました。また、カーシェアリングサービスは、展開エリアに密着したプロモーションと投入車両の増加に伴い、当四半期連結累計期間末現在の会員数は５万５千人を超えました。この結果、当事業の期末車両数は27,502台となり、新たに子会社化した㈱レスキューネットワークの営むロードサービスを加えた当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は146億41百万円（前年同期比9.1％増）となりましたが、新規事業カーシェアリングサービスの先行投資が影響し、営業損失８億44百万円（前年同期は３億37百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末比119億58百万円増加して1,069億38百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具、リース資産等の有形固定資産合計が102億16百万円増加したことによるものです。

負債合計は、同124億48百万円増加し、682億１百万円となりました。主な増減と致しましては、支払手形及び買掛金の増加41億89百万円、長・短借入金の増加38億78百万円、リース債務の増加19億82百万円及び資産除去債務の計上33億46百万円となっております。

純資産は、四半期純利益の計上36億63百万円の増加要因と、剰余金の配当42億74百万円の減少要因等により、同４億90百万円減少し、387億37百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて24億81百万円減少し、99億95百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、116億59百万円（前年同期比９億74百万円の減少）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費と資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を加えた税金等調整前四半期純利益172億86百万円に対し、法人税等の支払額54億52百万円等があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ･フローは、119億53百万円（前年同期比68億95百万円の増加）となりました。これは主として、タイムズ開設やレンタカー車両の取得に伴う、有形固定資産の取得による支出84億64百万円、長期前払費用の取得による支出22億79百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ･フローは、21億89百万円の資金の支出（前年同期比59億44百万円の支出の減少）となりました。これは、短期借入金の純増額71億24百万円があった一方、配当金の支払額42億68百万円、長期借入金の返済による支出38億48百万円、リース債務の返済による支出17億96百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月期の連結業績予想については、平成23年５月31日公表の数値から変更はありません。

２．その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の営業利益は１億83百万円、経常利益は50百万円、税金等調整前四半期純利益は11億97百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は30億67百万円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第３四半期連結会計期間末<br>(平成23年７月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年10月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,011 | 12,492 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,853 | 3,564 |
| たな卸資産 | 575 | 459 |
| その他 | 8,580 | 8,004 |
| 貸倒引当金 | △21 | △14 |
| 流動資産合計 | 23,999 | 24,506 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 10,817 | 10,770 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 18,103 | 12,647 |
| 土地 | 24,692 | 23,909 |
| リース資産（純額） | 10,457 | 6,787 |
| その他（純額） | 3,262 | 3,002 |
| 有形固定資産合計 | 67,333 | 57,117 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,157 | 1,308 |
| その他 | 1,042 | 1,087 |
| 無形固定資産合計 | 3,200 | 2,395 |
| 投資その他の資産 | 12,405 | 10,961 |
| 固定資産合計 | 82,939 | 70,474 |
| 資産合計 | 106,938 | 94,980 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,369 | 1,179 |
| 短期借入金 | 21,636 | 14,368 |
| 未払法人税等 | 1,563 | 3,549 |
| 賞与引当金 | 486 | 904 |
| 引当金 | 71 | 57 |
| その他 | 12,881 | 11,238 |
| 流動負債合計 | 42,008 | 31,297 |
| 固定負債 | | |
| 新株予約権付社債 | 1,000 | 1,000 |
| 長期借入金 | 13,644 | 17,035 |
| 退職給付引当金 | 906 | 881 |
| 引当金 | 212 | 203 |
| 資産除去債務 | 3,346 | ― |
| その他 | 7,082 | 5,333 |
| 固定負債合計 | 26,192 | 24,454 |
| 負債合計 | 68,201 | 55,752 |

（単位：百万円）

| | 当第３四半期連結会計期間末<br>（平成23年７月31日） | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>（平成22年10月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,834 | 6,834 |
| 資本剰余金 | 8,588 | 8,588 |
| 利益剰余金 | 33,377 | 33,988 |
| 自己株式 | △9,343 | △9,343 |
| 株主資本合計 | 39,456 | 40,067 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 80 | 59 |
| 土地再評価差額金 | △620 | △620 |
| 為替換算調整勘定 | △368 | △397 |
| 評価・換算差額等合計 | △909 | △958 |
| 新株予約権 | 190 | 116 |
| 少数株主持分 | ― | 2 |
| 純資産合計 | 38,737 | 39,228 |
| 負債純資産合計 | 106,938 | 94,980 |

(2) 四半期連結損益計算書
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自 平成21年11月１日<br>至 平成22年７月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自 平成22年11月１日<br>至 平成23年７月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 83,397 | 89,690 |
| 売上原価 | 60,414 | 66,838 |
| 売上総利益 | 22,983 | 22,852 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,477 | 14,165 |
| 営業利益 | 9,506 | 8,686 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 2 |
| 受取配当金 | 5 | 5 |
| 持分法による投資利益 | 6 | 29 |
| 駐車場違約金収入 | 30 | 27 |
| 未利用チケット収入 | 70 | 83 |
| その他 | 130 | 149 |
| 営業外収益合計 | 244 | 298 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 399 | 322 |
| 駐車場解約費 | 484 | 304 |
| その他 | 99 | 49 |
| 営業外費用合計 | 983 | 676 |
| 経常利益 | 8,767 | 8,308 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 11 | － |
| 災害による損失 | － | 76 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | － | 1,147 |
| 特別損失合計 | 11 | 1,224 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,756 | 7,084 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,590 | 3,557 |
| 法人税等調整額 | 451 | △137 |
| 法人税等合計 | 4,042 | 3,420 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | － | 3,663 |
| 少数株主損失（△） | △6 | － |
| 四半期純利益 | 4,720 | 3,663 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第３四半期連結累計期間<br>(自 平成21年11月１日<br>至 平成22年７月31日) | 当第３四半期連結累計期間<br>(自 平成22年11月１日<br>至 平成23年７月31日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,756 | 7,084 |
| 減価償却費 | 8,009 | 9,054 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | － | 1,147 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 42 | 24 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 11 | 8 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6 | △8 |
| 支払利息 | 399 | 322 |
| 固定資産除却損 | 11 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △329 | △1,113 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 574 | 410 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △162 | 161 |
| 未収入金の増減額（△は増加） | △216 | △35 |
| 前払費用の増減額（△は増加） | △203 | △775 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 425 | △354 |
| 設備関係支払手形の増減額（△は減少） | 643 | 699 |
| その他 | △147 | 836 |
| 小計 | 17,808 | 17,463 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7 | 8 |
| 利息の支払額 | △382 | △359 |
| 法人税等の支払額 | △4,798 | △5,452 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,634 | 11,659 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △16 | △16 |
| 定期預金の払戻による収入 | 16 | 16 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,560 | △8,464 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 31 | 32 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △289 | △120 |
| 有価証券の償還による収入 | 10 | － |
| 投資有価証券の売却による収入 | － | 12 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | － | △845 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △1,316 | △2,279 |
| その他 | 65 | △288 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,058 | △11,953 |

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自 平成21年11月１日<br>至 平成22年７月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自 平成22年11月１日<br>至 平成23年７月31日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △2,934 | 7,124 |
| 長期借入れによる収入 | 12,200 | 600 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,634 | △3,848 |
| リース債務の返済による支出 | △1,888 | △1,796 |
| 新株予約権付社債の繰上償還による支出 | △9,150 | － |
| 株式の発行による収入 | 498 | － |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △4,225 | △4,268 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △8,134 | △2,189 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △6 | 2 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △564 | △2,481 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,010 | 12,476 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 12,445 | 9,995 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年11月１日　至　平成22年７月31日）

| | 駐車場事業（百万円） | レンタカー事業（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 69,991 | 13,406 | 83,397 | － | 83,397 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 249 | 16 | 266 | (266) | － |
| 計 | 70,241 | 13,423 | 83,664 | (266) | 83,397 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 14,156 | △337 | 13,819 | (4,313) | 9,506 |

（注）１　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分の主な事業の内容

(1) 駐車場事業・・・・・・・・駐車場の運営・管理に係る事業

(2) レンタカー事業・・・・・・自動車の貸付・売買に係る事業

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年11月１日　至　平成22年７月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年11月１日　至　平成22年７月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社は、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「駐車場事業」、「モビリティ事業」の２つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

（1）駐車場事業・・・・・駐車場の運営・管理に係る事業

（2）モビリティ事業・・・レンタカーサービス、カーシェアリングサービス、ロードサービスに係る車関連事業

2　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年11月１日　至　平成23年７月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額（注）1 | 四半期連結損益計算書計上額（注）2 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 駐車場事業 | モビリティ事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 75,077 | 14,613 | 89,690 | － | 89,690 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 490 | 28 | 518 | △518 | － |
| 計 | 75,567 | 14,641 | 90,209 | △518 | 89,690 |
| セグメント利益又は損失（△） | 14,170 | △844 | 13,326 | △4,639 | 8,686 |

（注）1．セグメント利益又は損失の調整額△4,639百万円には、のれんの償却額△165百万円、全社費用△4,473百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．セグメントの名称変更

従来、「レンタカー事業」としておりましたが、当第３四半期連結累計期間より、㈱レスキューネットワークの営むロードサービスを加え、「モビリティ事業」に名称変更しております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。